

エチオピア経済月報(2023年7月)

主な出来事

- 昨年度のコーヒー輸出売り上げは 13 億 3000 万米ドル
- エチオピア証券取引所(ESX)は、2024 年半ばに発足する見込み
- 世界銀行グループ・バンガ新総裁 2 日間エチオピアを訪問
- 昨年度の輸出収入は、前年比 11.9%減少し、総額 32 億ドル
- Ethio telecom 社の昨年度の利益は 109%増の 187 億ブルを達成

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア国立銀行(NBE)は、ティグライ州の戦争被災地のローン返済義務への対応を支援するため、不良債権(NPL)の再構築を銀行に命じた。(1日、Reporter)
- アビイ首相は、自身の政権の経済成長率を擁護する国会演説を行った。(6日、Reporter)
- 税務当局は、国内歳入源を増加させるための重要な動きである固定資産税案が可決されれば、年間 300 億ブル(800 億円)以上の税収があると語った。(8日、Reporter)
- エチオピアとナイジェリアの中央銀行は、両国が深刻な通貨不足に苦しむ中、ブロックされていた 1 億米ドルの通貨取引を行った。(8日、Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は Fyda と名づけられたデジタル ID をエチオピアのすべての金融機関が使用する主要な ID とさせるべく動いている。(10日、Daily Monitor)
- エチオピア商工会議所は、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)に関する新たなアムハラ語講座を開講した。(15日、Reporter)
- エチオピア当局は、昨年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)のコーヒー輸出により 13 億 3,000 万米ドルの収入を得たが、これは予想されていた 20 億米ドルの収入をはるかに下回るものであったと発表した。(15日、Reporter)
- エチオピア政府は、新しい布告草案を通じて、輸入 IT 製品に関するセキュリティ対策を強化するための措置を講じることとなった。(19日、Reporter)
- エチオピア国立銀行総裁は、国民が容赦ない生活費の高騰に苦しんでいることを認め、東アフリカ諸国の「高すぎる」インフレが不当な高さまで上昇していることを認めた。(22日、Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、拡大計画に資金を供給するため、払込資本を 630 億ブルから 5000 億ブルに増額する政府承認を求めている。(22日、Reporter)
- エチオピア証券取引所(ESX)は、2024 年半ばに発足する予定で、最初 15 社の上場とし、10 年以内に上場企業 50 社への拡大を目指すと発表した。(22日、Reporter)
- ジブチ・ダメリヨグ産業開発自由貿易区(DDID FTZ)のダメルジョグ液体バルク港(DLBP)関連プロジェクトは、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)から、1 億 2,000 万米ドルの融資を確保した。(24日、Capital)
- 財務省は、エチオピア紛争復興プロジェクト運営委員会の 2016 年度(2023/24 年)予算 6,000 万ドルを承認したと発表した。(27日、Herald)
- 世界銀行グループ・バンガ新総裁は、2023 年 7 月 31 日から 2 日間エチオピアを訪問し、政府高官と会談する。(29日、Capital)
- 家族計画 NGO の DKT エチオピアは、過去 2 年間のドナーからの資金提供の激減に直面し、現在、未払いで職員との給与紛争に陥っている。(29日、Reporter)
- 生活費が高騰し、公務員が給与の伸び悩みに苦しむ中、いくつかの商業銀行は新年度を前に従業員の給与とボーナスを引き上げる見込み。(29日、Reporter)
- 輸出業者は、政府当局を非難し、外貨収入の最大 80%を放棄することを要求する 20/80 外為保有政策の廃止を要求した。(29日、Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア国立銀行(NBE)が1年半前に導入した長期の外貨保持ルールは、化学投入品輸入に依存する皮革産業を機能不全に陥れたと、ロビー団体は批判している。(1日、Reporter)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)の年度末報告によると、今年の輸出収入が11.9%減少し、総額32億ドルになったことで外貨不足さらに悪化した。(1日、Fortune)
- 運輸・物流省は、貨物輸送サービスを規制する基準を定め、事業者の義務、免許取得の要件、構造的な組織などを明確にした。(1日、Fortune)
- エチオピアはインターネット停止により、2023年2月9日から6月30日までの期間に1億4480万ドルの損失を被っている。(3日、Capital)
- アディスアベバ市行政当局が新たに適用した家屋税の改定に対し、財界のメンバーは、実施と税率調整に隔たりがあるとして反対している。(3日、Capital)
- 連邦政府は、深刻な供給不足に対処し、食用油市場を安定させるために、Eteop Black General Trading Plc社との取引に踏み切った。これにより国営エチオピア工業製品開発企業(EIIDE)は、2900万リットルのヒマワリ油を輸入することができる。(9日、Fortune)
- エチオピア銀行協会(Ethiopian Bankers' Association)の支援の下、流動性不足の悪化に悩む商業銀行が根本的な原因を探るための調査を開始した。(15日、Fortune)
- エチオピア鉄道公社(ERC)とトルコ企業 Yapi Merkezi は、北部紛争での損害に対する賠償請求をめぐる英国で仲裁を行っている。(15日、Reporter)
- エチオピア政府は国際貿易機関(WTO)加盟のために200万ドルの加盟金を支払った。(15日、Fortune)
- 貿易・地域統合省は、輸出入許可証の発行業務を連邦機関で一元化することを決定した。(15日、Fortune)
- 汎アフリカ商工会議所(PACCI)は、イニシアティブ・アフリカ、エチオピア商工会議所・セクター協会、国際民間企業センターと連携し、エチオピア企業を対象に、AfCFTAの下での貿易方法に関するワークショップを開催した。(17日、Capital)
- Ethio telecom社の昨年度の利益は109%増の187億ブルを達成した。通信サービス収入が前年比23.5%の758億ブル(2016億円)、外貨収入は1億6410万米ドル。(18日、Reporter)
- 工業団地開発公社(IPDC)は、ディレダワ自由貿易地域(FTZ)を利用した様々な投資にロシア、ベラルーシ等からの投資家が強い関心を示していることを明らかにした。(19日、Herald)
- エチオピア投資委員会は在エチオピア中国大使館と協力し、北京でエチオピアの投資促進に関するセミナーとトレーニングを開催する。(20日、Herald)
- 製薬メーカーは最近、為替の苦境から大きく解放された。エヨブ財務国務大臣は医薬品製造業者が原材料を輸入し、国営サービスに供給する契約を結ぶ際に、原価の最大55%を外貨で提示するルールを緩和する公布を行った。(22日、Fortune)
- 国営のエチオ・テレコムとエチオピア通信庁(ECA)は、採算の取れない地方への通信インフラ拡大のコストをどちらが負担すべきかをめぐって対立している。(22日、Reporter)
- 運輸・物流省は、フォルクスワーゲン社からの求めに応じ一時的に行っていた同社の中国製電気自動車(EV)の輸入禁止を間もなく解除する。(22日、Reporter)
- Safaricom Ethiopia は、9月末までにM-Pesaモバイルマネーサービスを開始する予定であると発表した。(29日、Fortune)
- エチオピアの貿易の95%を担うアディスアベバ-ジブチ間の貿易回廊の荒廃はビジネスを苛立たせ続ける継続的な問題に直面している。(29日、Reporter)
- ハワサ市は昨年、18億ブル(48億円)の資本を登録した40の投資家に投資ライセンスを発行し

たと発表した。(30日、Herald)

- アムハラ州は今年度 4,837 億ブル(1兆 2866 億円)の資本投資のライセンスを 4724 の投資家に発行したと発表した。これにより、95 万 7,000 人の雇用が創出される見込み。(30日、Herald)
- 財務省およびエチオピア投資ホールディング(EIH)は、当初 2023 年 8 月 3 日に予定されていた国営製糖会社の民営化入札の期限を 2023 年 10 月 5 日まで延長した。(31日、Reporter)

3. 農業

- 農水省は 660 万キントル以上の肥料を農民に配布したと述べた。(5日、Herald)
- アフリカ緑の革命同盟(AGRA)は、気候変動の脅威にさらされており、干ばつと洪水は今後数十年の間に生命損失の 80%、経済損失の 70%を引き起こすと予想されると警告した。(8日、Reporter)
- アフリカ緑の革命同盟(AGRA)は、エチオピアの農業食糧システムを強化するための 5 年戦略を発表した。(10日、Capital)
- 農業省は、数十億ドル相当の部門に対する国の独占に挑戦する民間部門によるフランコ・バルタを通じた肥料の輸入を許可することを検討している。(15日、Fortune)
- 灌漑・低地開発省(MILLS)は、「灌漑診断と棚卸し」と題する研究が正式に発表され、研究結果に基づく 10 年間の灌漑ロードマップを公表することを明らかにした。(22日、Herald)
- 農業省(MoA)は、昨年度、切り花輸出で 5 億 6,700 万米ドル以上を確保したと発表した。(27日、Herald)
- 農業省は、牛肉輸出産業の競争力を維持するために輸出可能な牛肉の価格上限を設定することを目的とした法案を提出した。(29日、Reporter)
- テフ価格が史上最高値を更新する中、インジェラ輸出業者は、海外市場への価格引き上げの足がかりとして、最低下限価格の調整を望んでいる。(29日、Fortune)
- 農業省は、飼料生産の品質を向上させることを期待して、飼料生産者を加工業者や輸出業者と直接つなげるためにライセンス発行を行う規制法案を提出した。(29日、Fortune)
- 農業変革研究所(ATI)は、欧州連合(EU)とフランス開発庁(AFD)の資金援助による 3200 万ユーロ相当の食料安全保障プロジェクト(FARM)を開始した。(29日、Herald)
- 農業省(MoA)は、10 億米ドルの支出で約 1,367 万キントル分の肥料を購入したと発表した。(30日、Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 灌漑・低地開発省は、エチオピア北部での 2 年にわたる戦争で中断していたティグライ州 Zarema Mayday 灌漑ダムの建設が来年再開すると発表した。(1日、Reporter)
- Guji 鉱物開発局は、昨年度 185kg 以上の金を国立銀行に供給したと発表した。(9日、Herald)
- エチオピア鉱物公社(EMC)は、鉱物の売買方法を変革するため、デジタル宝石取引プラットフォームを立ち上げた。(17日、Capital)
- リビアの石油グループ OLA エナジーは、アフリカ全土に広がる小売店網と石油製品の新ブランド立ち上げを発表した。(17日、Capital)
- 水・エネルギー省(MoWE)は、17 ギガワットの発電能力を確保するために最大限の努力をしていると明らかにした。(23日、Herald)
- 5 億米ドル以上の資本で Kefi Minerals 社により設立された Tulu Kapi 金鉱は、来る 9 月に操業を開始する予定である。(28日、Herald)
- Ethio telecom 社は、今年度モバイル決済システム Telebirr に 1,000 万人の新規加入者を増やすことを目標としている。昨年度は、3,430 万人の加入者がいた。(28日、Reporter)

5. 工業・運輸

- Mojo-Hawassa 高速道路の最後の部分を建設している中国の建設会社 CCCC は、プロジェクトのために少なくとも 5000 万米ドルを受け取らない限り、作業を中止すると脅している。(8 日、Capital)
- アムハラ州産業投資局はレミ・ナショナル・セメント工場の建設工程が 65%完了し、2024 年にセメント生産試験を開始する予定であると発表した。(12 日、Herald)
- エチオピア当局は、輸入および現地で販売される電気自動車は付加価値税(VAT)が免除されることを明確にする通達を発行した。(22 日、Reporter)
- エチオピア海事庁(EMA)は、フランスのポローレ・トランスポート&ロジスティクス社を含む、複合輸送ライセンスを求める物流企業 7 社の入札を拒否した。(15 日、Reporter)
- エチオピア・ジブチ鉄道(EDR)は、昨年度対前年比 35%の約 31 億ブル(82 億円)を売り上げたことを発表した。(16 日、Herald)
- アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、ジブチのダメルジョグ工業開発自由貿易区における開発プロジェクトのため、ジブチのグレート・ホーン・インベストメント・ホールディング(GHIH)に 1 億 2000 万米ドルの融資枠を支出した。(19 日、Reporter)
- 世界銀行グループ(WBG)は、国際開発協会(IDA)からの 7 億 3,000 万米ドルの無償資金協力により、アディス-ジブチ回廊を改良すると発表した。(22 日、Herald)
- 国際貨物運送事業者協会連盟(FIATA)と、エチオピア貨物運送事業者・海運代理店協会(EFFSAA)の共催により、世界のロジスティクス関係者がアディスアベバに集まり、包括的なグローバル航空貨物プログラムに向けた実現可能な方法を議論した。(31 日、Capital)

6. その他

- 財務省は、ドイツとの間でアフリカ貿易保険(ATI)に対するエチオピアの出資額を増やすため、2,100 万ユーロの無償資金協力協定に調印したと発表した。(1 日、Herald)
- フランス政府は、エチオピアの保健セクターを補完する新たなイニシアチブを開始した。(2 日、Herald)
- 経済平和研究所(IEP)が発表した新しい世界平和度指数報告書によると、エチオピアで記録された紛争による死亡者数は、シリア戦争時の世界的ピークを超え、ウクライナを上回った。(3 日、Capital)
- 財務省はポーランドと 3 年間の税制の効率性を強化のための「租税連帯プログラム」を実施する協定を結んだ。(7 日、Daily Monitor)
- 欧州連合(EU)は、エチオピア国家対話委員会(ENDC)の組織的能力を強化し、効率的に任務を遂行するため、同委員会に 700 万米ドルを供与した。(8 日、Herald)
- 米国国際開発庁(USAID)が資金を提供し、CARE を中心とする非政府組織(NGO)のコンソーシアムが実施する「エチオピアの未来への食糧供給(Feed the Future Ethiopia- Livelihoods for Resilience)」プロジェクトは、6 万世帯以上に提供された。(8 日、Herald)
- アディスアベバ市当局は、2023 年 7 月 8 日から始まる会計年度の予算として、今年度予算から 40.2%増となる過去最高の 1,402 億ブル(約 3729 億円)を承認した。(9 日、Reporter)
- アビイ首相、49,000 校以上の学校のインフラを改善するための国民キャンペーン「世代のための教育」がスタートさせた。(10 日、Capital)
- 米国国際開発庁(USAID)は、RISE(Reaching Impact, Saturation, and Epidemic Control)活動を通じて、ジンマ大学(専門病院)に 10 万米ドル相当の酸素コンプレッサーを寄贈した。(13 日、Herald)

- JICA が Bahir Dar 市で 1600 万米ドルを投じて実施した給水プロジェクトが落成した。(14 日、Herald)
- 財務省(MoF)は、ドイツ連邦共和国との間でエチオピアにおける農村バリューチェーンの強化のために 2500 万ユーロの無償資金協力協定に調印した。(15 日、Herald)
- 在エチオピア中国大使館は、「中国とアフリカの関係：エチオピアをケーススタディとして」と題された本の出版記念イベントを開催した。(16 日、Herald)
- エチオピア政府は、主要なソーシャルメディア・プラットフォームに対するインターネット規制を、数ヶ月に及ぶアクセス遮断の後、解除した。(17 日、Reporter)
- テスファフン・ゴベザイ難民・帰還民局長(RRS)は、2 年以上務めた同職を 2023 年 7 月 21 日付で退任すると発表した。(21 日、Reporter)
- アビイ首相は習近平国家主席のメッセージを受け取り、中国との戦略的協力を強化するというエチオピアのコミットメントを再確認したとツイートした。(22 日、Herald)
- 国内避難民(IDPs)への援助を妨害または横流した場合、最高 15 年の懲役刑を科すという法律草案が可決された。(22 日、Reporter)
- 国家復興委員会によると、動員解除・武装解除・社会復帰(DDR)プログラムに参加する元戦闘員の流入は、当初の 25 万人の予測を上回り 37 万人が登録された。(22 日、Reporter)
- アディスアベバ市行政は、70/30 の官民パートナーシップ・スキームを通じて、市史上最大の民間住宅投資となる、Ovid グループによる 4500 億ブル(約 1.2 兆円)の住宅プロジェクトの建設を承認した。(22 日、Reporter)
- 韓国は、エチオピアに 150 万ドルの国際機関を通じた人道支援を提供したと発表した。(22 日、Herald)
- 人道支援組織「オペレーション・エチオピア」が率いるイスラエル医師団は、2,000 人以上のエチオピア人に眼科治療サービスを提供した。(22 日、Herald)
- 外務省はデメケ副首相兼外相と王毅中国共産党外交委員会弁公室主任が両国間の相互協力メカニズムを強化する方法について協議したと発表した。(23 日、Herald)
- 貿易・地域統合省(MOTRI)とエチオピア商工会議所(ECCSA)は、数年間中断していた全国民間公開対話(PPD)の再開を発表した。(24 日、Capital)
- イスラエルの非営利団体 Save a Child's Heart と Black Lion Hospital は、年間 20 人のエチオピアの子供たちに救命のための心臓手術を提供するための覚書に署名した。(25 日、Herald)
- エチオピア、ジブチ、ソマリア、ケニア、イタリアの 5 カ国は、構造的な協力のために共通の関心分野を設定することに合意した。(25 日、Herald)
- アビイ首相は、ロシア・アフリカ首脳会議を前にプーチン大統領と会談した。(27 日、Herald)
- 国立獣医研究所(NVI)は、ワクチン生産が進展し、昨年はワクチンと生理食塩水の輸出で 120 万ドル近くを確保したことを明らかにした。(27 日、Herald)
- 保健省(MoH)は、HIV の蔓延と蔓延率を明らかにするために 360 万米ドル規模の調査を行っていることを明らかにした。(28 日、Herald)
- アファール州は、公的支援と投資家の支援を得て、123 校の学校の水準を向上させるために様々な改修工事を実施していると、州教育局が明らかにした。(28 日、Herald)
- エチオピア政府と世界銀行グループ(WBG)はすべての州におけるサービス提供とアカウントビリティの強化、学習成果及び栄養サービスの改善のための 4 億米ドル相当の無償及び融資協定に調印した。(28 日、Herald)
- コカ・コーラ・ビバレッジズ・アフリカの支援による Girls Can Code プロジェクトを通じて、1,000 人の高校生がコンピューター・スキルやプログラミング・スキルの訓練を受け、訓練終了後には雇用や起業の機会が創出される。(29 日、Capital)

- 財務省は、同国初の公認会計士協会設立への道を開くための公布草案を検討している。(29日、Reporter)
- エチオピア政府は、供給不足により、品質への懸念から停止していたコンドームの輸入を2年ぶりに再開した。(29日、Reporter)
- エチオピア野生動物保護局は、Bale 山地国立公園が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録される最終段階にあることを明らかにした。(29日、Herald)
- エチオピアとロシアは、第2回ロシア・アフリカ首脳会議において、二国間協力を強化するための一連の協定に署名した。(30日、Herald)